

平成 30 年 2 月 定例会

経済委員会説明資料

農 林 水 産 部

目

次

I	平成30年度農林水産部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	6
	(1) 歳入歳出予算	6
	ア 総括表	6
	イ 課別主要事項説明	8
	(2) 継続費	26
	(3) 債務負担行為	27
2	その他の議案等	29
	(1) 条例案	29
	(2) 受益市町負担金	30

I 平成30年度農林水産部主要施策の概要

農林水産業を取り巻く環境は、就業者の高齢化による担い手不足や、それに伴う生産力の低下、TPP11や日EU・EPAなどグローバル化の進展に伴う競争の激化等による価格の低迷など様々な課題に直面しており、多くの就業者が将来に不安を抱いている状況が生じています。

こうした状況の中、平成30年度は、昨年度改定した「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の着実な実行に向け、まずは、「グローバル化への対応」を図るため、影響が懸念される畜産・輸出分野の推進方策をしっかりと取り入れながら、市場開放による環境変化の下でも農林水産業の継続的な生産が可能となるよう、地域の実情に応じたきめ細やかな「守り」と「攻め」の対策をしっかりと進めて参ります。

また、「もうかる農林水産業の実現」を図るため、「人を育む」「生産を増やす」「マーケットを拓く」の好循環を生み出し、所得向上に繋がる各種施策に、しっかりと取り組んで参ります。

1 人を『育む』 一次代を担う人材への投資

(1) 農業の担い手育成及び確保

専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なるキャリアアップシステムの充実や、産学官の連携により次世代型農業の研究開発を進めるアグリサイエンスゾーンにおいて、実践力の高い農業人材の育成をはじめ、国の「農業次世代人材投資資金」（就農前の研修期間の生活安定及び就農直後の経営確立に資する資金）の活用やインターンシップの充実、農業法人等による技術習得研修の支援などにより新規就農者を確保します。

また、女性の視点を活かした6次産業化など新たなビジネスプランへのチャレンジを支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者や高齢者など幅広い人材を活用した労働力確保マッチングシステムの構築支援などに取り組みます。

(2) 林業の担い手育成及び確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の確保や、女性も働きやすい環境づくり、女性参入を促す「林業体験ツアー」等の開催、県内高校生等への出前授業や就職ガイダンスなどを行うとともに、県内若手林業従事者の活躍をPRすることにより、林業就業者の裾野を広げる取組みを進めます。また、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や、主伐に対応する架線集材などの高度な現場研修、新規就業者のフォローアップ研修の実施により、就業者の技術力向上を推進するとともに、離職率低減を図ります。

(3) 水産業の担い手育成及び確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」を中心とし、即戦力となる人材を確保・育成するとともに、マリンサイエンスゾーンにおいて、産学官が連携し、地域や水産業を支える漁業人材を育成します。さらに、経営の不安定な就業初期の青年漁業者の定着に取り組む漁協への支援、新規就業者の受け皿となる漁業法人の設立の推進など、漁業の担い手対策を加速化します。

(4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進します。

2 生産を『増やす』 市場ニーズや地域特性に応じた生産振興

(1) 水田農業の振興

平成30年以降の生産数量目標の見直しに対応し、活力ある多様な水田農業の実現を図るため、県産米のオリジナル品種の育成や「特A米」

取得促進による競争力強化、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米生産拡大、大規模経営に向けた技術支援など、「徳島ならではの」米づくりに取り組み、水田農業を軸とした農家の経営安定を図ります。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の供給拡大に取り組むなど、水田の有効活用による経営の安定化を図ります。

(2) 園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大と省力・低コスト化を図るため、主要品目毎の課題解決プログラムの策定・実践による産地や流通の構造改革を進め、足腰の強い園芸産地を創出します。

また、経営の安定化を図るため、関係機関と連携し、本県の気候を活かした野菜の新品目・作型導入や加工業務用野菜の生産拡大に資する「新たな生産モデル」を普及推進するとともに、果樹の優良な品目・品種への転換、花きの生産技術の向上等を推進し、所得向上に繋がります。

(3) 畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定化を図るため、規模拡大をはじめ、グローバル化に対応するため、ブランド化や経営転換等を支援するとともに、「阿波尾鶏」「阿波牛」「阿波とん豚」の増産・販売拡大対策を一層推進します。

また、県産畜産物の販路拡大や海外展開を見据えた「畜産GAP」「農場HACCP」の認証取得など、国内外の需要を取り込むための環境整備を促進するとともに、飼料自給率向上対策の推進や、畜産バイオマス利活用の促進、家畜伝染病の防疫・衛生対策の強化を図ります。

(4) 林業及び木材産業の振興

本格的な利用時期を迎える森林資源を活用するため、県産材の更なる増産を目指す「新次元林業プロジェクト」を展開し、上空から森林資源を3次元で把握する「航空レーザー測量」を実施し、そのデータを基に路網整備や搬出間伐を強力に進めるとともに、主伐にも対応した先進林業機械の導入や木材加工施設の効率化、大幅に拡大する木質バイオマスの供給体制の整備などを支援します。

また、子育て世代に向けて「木育広場」での木づかい意識の醸成を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に県産材の販路を拡大するため、首都圏等で販売促進活動を展開する商流・物流を熟知した人材を配置するなど、品質の高い県産材の需要拡大を図ります。

(5) 水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実現を図るため、「とくしま水産創生ビジョン」に基づき、産学官連携による漁業振興拠点として「種苗生産施設」の機能向上を図るとともに、資源管理の取組み強化や持続可能な漁業の証である「水産エコラベル認証」の取得を推進するなど、漁獲量の向上と高品質で安全・安心な水産物の安定供給に向けた取組みを積極的に展開します。

また、漁獲物の単価向上のための畜養技術の開発に加え、県産水産物の認知度向上や、食育・魚食普及による消費拡大を図るとともに、6次産業化の取組み等を推進し、競争力の高い産地づくりを目指します。

(6) オープンイノベーションの加速

「アグリ」「フォレスト」「マリナ」の各サイエンスゾーンにおいて、大学や民間企業の更なる参入を促進し、産学官連携による「知」と「技」の集積と相互の融合を図ることにより、ブランド力強化のための新品種や生産力向上のための新技術の開発に加え、IoT・ビッグデータ・AIなど先端技術の活用により、スマート農業を推進し、未来を切り拓く新たなイノベーションの創出を加速します。

また、産地での実証を通じて、開発された技術の現場への速やかな普及を図るとともに、産地が抱える課題について、生産者や関係団体と一体となって迅速な解決に努めます。

(7) 安全・安心な食料の安定的供給

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした持続可能性の高い「エシカル農産物」の需要の拡大に対応するため、「とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度・優秀認定」等の一定水準以上のGAP取得を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工や流通施設の整備等により、安全で安心な食料の供給体制を整備します。

また、有機質資源の循環利用の推進や、化学肥料・化学農薬使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進します。

さらに、食料自給率の向上に向け、ブランド品目の更なる産地育成、飼料用米や加工用米などの非主食用米の作付け拡大等に取り組みます。

加えて、畜産業に大きな影響を及ぼす高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、飼養衛生管理基準の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化します。

(8) 食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組みます。

また、県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店制度を活用したキャンペーンや農林水産物直売所の魅力向上のための取組みを支援します。

3 マーケットを『拓く』ー需要拡大に向けた販売力強化ー

(1) 進化するとくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「進化する・とくしまブランド戦略」に基づき、首都圏、関西、県内、海外の各マーケットの実情に応じた最適な販売戦略を展開します。また、これら各マーケットを横断する取組みとして「とくしまブランド推進機構」によるマーケットイン型の生産・販売振興、東京・渋谷に展開する「Turn Table」での情報発信、2台の「PR車両」による攻めのプロモーション、さらに、新物流システムの構築やインフルエンサーと連携した発信力の強化など、「推進ツール」のフル活用と「新たなトレンド」を活かしたブランディングを行い、本県の豊かな食「阿波ふうど」の認知度向上と販売拡大に取り組みます。

(2) 6次産業化の促進

県産農林水産物に新たな付加価値を生み出し、消費拡大や新たな需要創出を図るため、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等と地域の協働による6次産業化や農工商連携に向けた取組みを推進するとともに、市町村や大学、金融機関等と連携し、首都圏での販路開拓等に取り組みます。

また、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめ教育・研究機関等との連携強化を図るとともに、オープンラボ機能を備える6次産業化研究施設の活用を促進し、農業者等による自らのアイデアの具現化に向けた新たな商品開発の取組みを支援します。

(3) 海外展開の促進

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、これまで開拓してきた「販売ルートの強化」や「新規マーケットの開拓」を進めます。また、新たな輸送ルートの検討や鮮度保持技術の確立、新たに輸出に取り組む事業者の育成など、とくしまブランドの一層の海外展開に取り組みます。さらに、台湾をはじめ、東・東南アジアで展開する「県産材ショールーム」を活用し、県産材製品の魅力発信を推進します。

4 生産を『支える』 —強靱な生産基盤の整備—

(1) 農業生産基盤の整備及び保全

「とくしまブランド」をはじめとする本県の特徴ある農産物を効率的かつ安定的に生産するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化等の農業生産基盤を整備するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した用排水施設の点検や診断に基づく施設の機能保全に努めます。また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化に向け、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進するとともに、地域の実情に合った作物の導入などにより、耕作放棄地の発生防止及び解消を図ります。

(2) 林業生産基盤の整備及び保全

I C Tを活用しG I Sの3 D化を図るとともに、徳島ならではの「新たな森林管理システム」の構築に向けた協議を進め、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上や森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の路網整備を推進します。また、県有林化の推進や市町村有林化の支援を行う「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進を図ります。

(3) 漁業生産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備を計画的に推進します。また、安定的な水産業経営を支えるため、老朽化した漁港及び海岸施設の点検や診断に基づく、施設の機能保全に努めます。さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進します。

(4) 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしま—0 作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や老朽ため池の整備、農業水利施設の長寿命化・耐震対策等を推進します。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、速やかな営農再開ができるよう、「農業版B C P」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線関連地域」など防災・減災対策関連の「重点エリア」における地籍調査を一層促進します。

さらに、「県漁業版B C P」に基づき、漁業関係団体におけるB C P作成の支援を行うとともに、関係市町村や漁協等と連携し、海上避難訓練による漁業者の安全確保対策を図るなど、大規模災害に備えた事前対策を推進します。

(5) 自然災害等への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害の防止、流木被害や地すべりによる被害の軽減を図るとともに、危険箇所の日常点検等による、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災に取り組みます。

また、河川流域の開発等による状況変化により湛水被害が頻発する地域において排水施設を整備することにより、被害の発生を未然に防止します。

5 地域を『守る』 一活力と魅力にあふれた農山漁村の創出ー

(1) 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、体験や学習の場を提供するとともに、農山漁村地域での協働活動を促進します。
また、企業・団体等との協働の森づくりや、県、市町村、林業団体をはじめボランティアや企業が参画する「とくしま森林づくり県民会議」による県民総ぐるみの森林づくりを推進します。

(2) 都市農村交流と移住・定住の促進

多様な農林水産業や豊かな自然を活用した農山漁村の活性化を図るため、食文化や農村景観など地域の魅力を引き出し情報発信するとともに、農林漁家民宿や体験施設の受入れ体制を強化して「農泊地域」へ育成することにより、都市と農山漁村との交流や地域の所得向上を図ります。
また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図ります。

(3) 中山間地域等への支援

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までのパッケージとしての支援や、きめ細やかな生産基盤や生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進します。

また、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り、中山間地域の活性化につなげます。

(4) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止をより効果的に進めるため、「第3期徳島県鳥獣被害防止対策基本方針」に基づき、地域における指導的役割を担う人材の育成など指導体制の強化や、被害ゼロ集落のモデル育成と県下全域への普及、効果的な被害防止対策技術の実証・普及など、集落対策を軸とした防護対策を推進するとともに、関係機関との更なる連携により捕獲対策を強化します。

また、捕獲したシカなどをジビエとして利活用する取組みについて、捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進します。

(5) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため、地域に豊富に存在する小水力、太陽光、洋上風力などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入や、バイオマスの有効利用を検討・促進します。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や、農業者（排出者）への意識啓発に努め、更なる回収率の向上を図ります。

さらに、豊かな森林資源を守り育て、自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、間伐や造林などの適正な森林整備を継続的に進め、森林による二酸化炭素の吸収を促進します。

(6) 地球温暖化への対応

地球温暖化に対応し、高温環境下でも安定した生産を行うため、高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」や高水温にも強いワカメなど、新品種の導入促進や新技術の開発等に取り組みます。

また、台風や集中的な豪雨による災害の未然防止のため、農業用排水施設、農業用ため池及び治山施設の整備・保全、漁港施設の嵩上げなどを推進します。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入・歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
農 林 水 産 政 策 課	1,994,129	2,019,164	△ 25,035	98.8	232,701			2,129	316,536	330,000		1,112,763
もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室)	1,218,626	1,110,148	108,478	109.8	415,062		50		228,600			574,914
畜 産 振 興 課	546,100	533,940	12,160	102.3	15,297		9,692	1,674	12,943	4,000		502,494
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,727,402	5,695,809	31,593	100.6	1,458,447		66	3,282	2,576,599	239,410	241,000	1,208,598
水 産 振 興 課 (漁 業 調 整 室)	760,467	719,800	40,667	105.6	39,143		9,341	80,175	1,786	118,000		512,022
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー	3,947,728	3,717,318	230,410	106.2	1,203,341		20,172	52,500	68,136	61,073		2,542,506
農 山 漁 村 振 興 課	3,097,373	2,913,183	184,190	106.3	1,872,573	55,500		11,333	9,900	456,933	124,000	567,134
生 産 基 盤 課	10,293,978	10,108,281	185,697	101.8	4,005,163	398,594	15,500		85,820	30,250	2,814,000	2,944,651
森 林 整 備 課	6,418,839	6,318,873	99,966	101.6	3,524,461	81,320				19,750	2,092,000	701,308
計	34,004,642	33,136,516	868,126	102.6	12,766,188	535,414	54,821	151,093	3,300,320	1,259,416	5,271,000	10,666,390

特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
				増 減 A-B	率 A/B×100	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
農 林 水 産 政 策 課	農 業 改 良 資 金 貸付金特別会計	5,632	27,386	△ 21,754	20.6				1,590	315	3,727	
	林 業 改 善 資 金 貸付金特別会計	102,082	102,191	△ 109	99.9				9,718	2,079	90,285	
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,962	81,013	△ 51	99.9				15,602	960	64,400	
	計	188,676	210,590	△ 21,914	89.6				26,910	3,354	158,412	
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	県有林県行造林 事業特別会計	<250> 294,363	<250> 282,311	12,052	104.3			<250> 158,259	215	135,389	500	
	港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0		81					
	計	<250> 294,444	<250> 282,392	12,052	104.3		81	<250> 158,259	215	135,389	500	
合 計		<250> 483,120	<250> 492,982	△ 9,862	98.0		81	<250> 158,259	27,125	138,743	158,912	

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は、教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 業 総 務 費	1,564,174	1,638,688	△ 74,514	95.5	① 給与費 53人 (486,358) ② 農業委員会等補助費 (212,477) ③ 農林水産業施策総合調整費 (33,210) ア ふるさと農山漁村応援事業 5,000 ④ 農林水産業未来創造事業費 (832,129) ア 農林水産業未来創造基金積立金 502,129 イ 農山漁村未来創造事業 330,000	(565,877) (212,484) (29,000) 5,000 (831,327) 501,327 330,000
農業金融対策費	47,773	44,271	3,502	107.9	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 (2,019) ② 災害経営資金等融資費 (585) ③ 農業近代化資金融資費 (27,729) ④ 農業経営改善促進資金融資費 (15,046) ⑤ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 (315) ⑥ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (2,079)	(2,483) (589) (23,631) (15,048) (332) (2,188)
農業協同組合 指 導 費	301,470	301,547	△ 77	100.0	① 農業協同組合育成指導費 (1,470) ② 農協組織整備強化総合対策費 (300,000)	(1,547) (300,000)
農業共済団体 指 導 費	444	467	△ 23	95.1	① 農業共済団体指導監督費 (444)	(467)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農 地 総 務 費	45,874	0	45,874	皆増	① 給与費 6人 (45,874)	
農 地 調 整 費	17,941	17,743	198	101.1	① 農地管理調整費 (1,900) ② 農地移動統制費 (41) ③ 自作農創設費 (16,000)	(1,900) (43) (15,800)
水 産 業 総 務 費	16,453	16,448	5	100.0	① 漁業金融指導費 (15,493) ② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (960)	(15,437) (1,011)
農林水産政策課 合 計	1,994,129	2,019,164	△ 25,035	98.8		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農 業 改 良 資 金 貸付金特別会計	5,632	27,386	△ 21,754	20.6	① 農業改良資金 償還金の納付に要する経費 (1,815) ② 就農支援資金 認定就農者に無利子資金の貸付けを行う経費 (3,817)	(3,332) (24,054)
林 業 改 善 資 金 貸付金特別会計	102,082	102,191	△ 109	99.9	① 林業改善資金 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費 (102,082)	(102,191)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	80,962	81,013	△ 51	99.9	① 沿岸漁業改善資金 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費 (80,962)	(81,013)
農林水産政策課 合 計	188,676	210,590	△ 21,914	89.6		

もうかるブランド推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	245,745	428,840	△ 183,095	57.3	① 地方創生の深化のための支援費 (245,745) (428,840) ア ①進化する・とくしまブランド戦略事業 28,500 イ ①阿波ふうど「空飛ぶ」ブランド創出モデル事業 5,000 ウ ①阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業 24,500 エ ①みんなが主役！東京オリ・パラ「阿波ふうど」でおもてなし事業 15,000 オ ①学ぼう！選ぼう！とくしまエシカル農産物消費拡大推進事業 3,400 カ 「とくしまブランド推進機構」展開事業 27,500 27,500 キ チャレンジ産地構造改革事業 6,350 7,000 ク ①ターンテーブル魅力発信事業 52,200 ケ ①成長するASIAを拓け！「輸出ハイウェイ」展開事業 19,675 コ ①真打ち登場！EU「SUDACHI」ブランディング事業 9,120 サ ①世界の荒波「武者修行」事業 2,400 シ 6次産業化商品の販路開拓協働事業 18,000 13,500 ス ①藍・食藍総合推進事業 8,900	
農作物対策費	17,989	18,864	△ 875	95.4	① 環境保全型農業推進費 (17,989) (18,864)	
飼肥料対策費	262	387	△ 125	67.7	① 飼肥料対策費 (262) (387)	
植物防疫費	11,458	13,825	△ 2,367	82.9	① 病虫害防除対策費 (8,019) (10,106) ② 農薬対策費 (3,439) (3,719)	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
園 芸 総 務 費	243,432	238,281	5,151	102.2	① 給与費 30人 ② 園芸諸費 ③ 農産物販売あつ旋費 ④ 卸売市場整備費	(241,245) (235,999) (1,153) (1,214) (655) (689) (379) (379)
園 芸 振 興 費	699,740	409,951	289,789	170.7	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 ② 園芸振興指導費 ア とくしまブランド産地リノベーション事業 イ ハラルプロモーション海外展開事業 ウ 徳島県食料産業・6次産業化交付金事業 エ 新バリューチェーン構築サポート事業 ③ 新鮮とくしまブランド戦略対策費 ア 進化する「とくしまブランド戦略」事業 ④ 野菜経営安定対策費 ⑤ 農業生産総合対策等事業費 ⑥ 果樹経営安定対策費 ⑦ 安全安心農産物推進費 ⑧ 食育推進費	(1,007) (1,057) (109,843) (120,772) 3,000 3,000 1,900 2,000 74,000 74,000 5,000 (27,834) (30,066) 27,834 30,066 (150,400) (150,400) (400,000) (100,000) (219) (219) (5,437) (437) (5,000) (7,000)
も う か る ブランド推進課 (輸出・六次化推進室) 合 計	1,218,626	1,110,148	108,478	109.8		

畜産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	4,700	1,400	3,300	335.7	① 地方創生の深化のための支援費 (4,700) ア ㊦ “一歩先行く阿波の畜産” GAP&HACCP チャレンジ加速事業 3,500 イ 明日の畜産後継者！技術向上プラスワン事業 1,200	1,400 1,400
飼 肥 料 対 策 費	72	72	0	100.0	① 飼肥料対策費 (72)	(72)
畜 産 総 務 費	397,775	392,678	5,097	101.3	① 給与費 47人 (397,775)	(392,678)
畜 産 振 興 費	83,197	89,566	△6,369	92.9	① 畜産振興対策費 (9,616) ア 「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業 7,300 ② 肉畜生産経営対策費 (12,005) ③ 肉畜鶏卵流通対策費 (3,171) ④ 酪農振興対策費 (2,128) ⑤ 乳用牛改良対策費 (4,520) ⑥ 腕山放牧場運営費 (983) ⑦ 自給飼料対策費 (470) ⑧ 流通飼料対策費 (156) ⑨ 畜産環境対策費 (38,179) ⑩ 畜産物安全対策費 (450) ⑪ 牛肉輸入自由化対策費 (11,519)	(12,487) 9,000 (13,205) (3,064) (592) (5,063) (983) (600) (156) (41,447) (450) (11,519)
家畜保健衛生費	60,356	50,224	10,132	120.2	① 家畜衛生対策費 (7,062) ② 家畜保健衛生所運営費 (28,590) ③ 家畜防疫対策費 (24,704)	(7,440) (20,133) (22,651)
畜 産 振 興 課 合 計	546,100	533,940	12,160	102.3		

林業戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	28,250	25,200	3,050	112.1	① 地方創生の深化のための支援費 (28,250) ア ①大きな木づくり「徳島すぎ」ブランドアップ事業 8,000 イ 木になる海外販売実践モデル事業 8,400 ウ ①山の仕事師パワーアップ事業 3,400	(25,200) 10,000
林 業 総 務 費	891,564	877,209	14,355	101.6	① 給与費 68人 (605,147) ② 林業諸費 (4,534) ③ 森林組合指導費 (100,800) ④ 林業労働対策費 (96,680) ア とくしま林業アカデミー事業 80,000 ⑤ 森林審議会費 (229) ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 (83,260) ア ①森林資源3Dデータ構築事業 10,874 ⑦ 森林保険費 (914)	(613,199) (4,534) (101,200) (72,045) 54,100 (229) (84,668) (919)
林 業 振 興 費 指 導	3,323,786	3,351,020	△27,234	99.2	① 森林計画編成事業費 (9,676) ア ①とくしま公的森林管理推進事業 1,200 ② 林業改良指導費 (4,086) ③ 木材需要拡大奨励費 (20,042) ア ①大きな木づくり「徳島すぎ」ブランドアップ事業 5,500 イ もっと木にして子育て支援事業 5,900 ④ 林業振興対策費 (2,790,757) ⑤ 林業力倍増基盤整備促進事業費 (499,225)	(5,980) 4,086 28,855 5,500 5,500 (2,783,787) (528,312)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
森 林 病 害 虫 防 除 費	11,658	12,998	△1,340	89.7	① 森林病虫害等駆除費 (11,658)	(12,998)
造 林 費	1,399,596	1,356,791	42,805	103.2	① 環境緑化推進費 (11,831)	(12,206)
					② 千年の森づくり推進事業費 (18,217)	(17,604)
					③ 森林環境保全整備事業費 (981,935)	(949,431)
					④ 造林対策費 (250,680)	(252,858)
					⑤ 優良種苗生産対策費 (8,827)	(9,480)
					⑥ 県単独林業生産等支援事業費 (52,060)	(46,992)
					⑦ 公有林化等推進事業費 (66,046)	(53,220)
					⑧ 森林被害対策事業費 (10,000)	(15,000)
治 山 費	72,548	72,591	△43	99.9	① 神山森林公園管理運営費 (72,548)	(72,591)
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,727,402	5,695,809	31,593	100.6		
合 計						

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	294,363	282,311	12,052	104.3	① 管理費 (24,419) 給与費 3人 ② 県有林費 (207,872) 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ③ 県行造林費 (61,972) 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ④ 公団造林費 (100) 公団造林地の間伐事業を行う経費	(23,807) (186,228) (58,276) (14,000)
港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0	① 県営貯木場管理費 (81)	(81)
林業戦略課 (新次元プロジェクト推進室) 合 計	294,444	282,392	12,052	104.3		

水産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	44,900	45,700	△800	98.2	① 地方創生の深化のための支援費 (44,900) ア ㊦漁業担い手対策総合支援加速化事業 37,900 イ とくしまの活鰹ブランド力向上事業 2,500 ウ ㊦水産エコラベル認証取得促進事業 4,500	(45,700) 3,700
水 産 業 総 務 費	300,000	295,764	4,236	101.4	① 給与費 36人 (300,000)	(295,764)
水 産 業 振 興 費	193,927	200,767	△6,840	96.6	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) ② 漁業漁村活性化推進費 (6,690) ③ 栽培漁業促進費 (9,112) ④ 浅海内水面増殖対策費 (3,441) ⑤ 水産資源保護監視員費 (2,984) ⑥ 水産資源保護対策費 (1,591) ⑦ 水産業改良普及活動費 (580) ⑧ 漁業生産の担い手確保・育成費 (500) ⑨ 水産物流通対策費 (1,170) ⑩ 漁業用無線局管理費 (17,324) ⑪ 種苗生産施設管理費 (140,535)	(10,000) (7,224) (9,112) (3,741) (2,940) (441) (580) (500) (1,911) (17,324) (146,994)
水 産 業 協 同 組 合 指 導 費	46,165	46,165	0	100.0	① 水産業協同組合指導費 (46,165)	(46,165)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
漁 業 調 整 費	30,084	30,300	△216	99.3	① 漁政費 (1,370) (1,370) ② 海区漁業調整委員会費 (24,206) (23,481) ア 委員報酬 15人 3,847 3,847 イ 給与費 3人 19,766 19,041 ③ 内水面漁場管理委員会費 (2,460) (2,460) ア 委員報酬 10人 2,049 2,049 ④ 漁船行政費 (2,048) (2,989)	
漁 業 取 締 費	145,391	101,104	44,287	143.8	① 漁業取締指導費 (6,501) (6,501) ② 漁業取締船運航管理費 (138,890) (94,603)	
水 産 振 興 課 (漁 業 調 整 室) 合 計	760,467	719,800	40,667	105.6		

農林水産総合技術支援センター

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	65,075	50,820	14,255	128.0	① 地方創生の深化のための支援費 (65,075) ア 農林水産オープンイノベーション推進事業 25,500 イ ⑧農林水産業参入企業立地加速化事業 8,700 ウ ⑧とくしまスマートアグリ推進事業 7,500 エ 次代を担う農業人材・経営体育成事業 23,375	(50,820) 25,820 25,000
農 業 総 務 費	2,439,049	2,368,099	70,950	103.0	① 給与費 181人 (1,594,604) ② 農林水産総合技術支援センター企画調整費 (111,764) ③ 就業機会創出支援費 (486,733) ア 農業人材力強化総合支援事業 485,995 ④ 経営総合対策等推進費 (80,000) ⑤ 農業大学校費 (13,366) ⑥ 農業改良企画費 (4,310) ⑦ 青年農業者対策費 (1,244) ⑧ 多様な担い手育成支援費 (16,287) ア ⑧アグリサイエンスゾーンを活用した次世代人材育成加速化事業 2,200 イ ⑧農業経営者サポート事業 7,075 ⑨ 農林水産総合技術支援センター運営費 (130,741)	(1,515,354) (115,812) (489,959) 485,995 (81,178) (13,366) (4,549) (1,244) (6,797) 2,200 7,075 (139,170)
農業改良普及費	29,771	30,398	△ 627	97.9	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (23,184) ② 改良普及職員研修費 (1,367) ③ 農業改良普及推進費 (5,220)	(23,197) (1,367) (5,834)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農作物対策費	415,944	263,944	152,000	157.6	① 水田農業経営対策費 (415,944) ア 競争に打ち勝つ！徳島新たな米づくり展開事業 1,800 イ 戦略作物生産拡大支援事業 2,000	(263,944)
農業研究費	29,436	43,642	△ 14,206	67.4	① 受託試験研究費 (24,013) ② 県単独試験研究費 (5,423)	(40,219) (3,423)
園芸総務費	79,404	77,074	2,330	103.0	① 給与費 9人 (79,404)	(77,074)
果樹研究費	889	889	0	100.0	① 試験研究費 (889)	(889)
畜産総務費	213,542	199,588	13,954	107.0	① 給与費 26人 (213,542)	(199,588)
畜産研究費	94,236	90,757	3,479	103.8	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (21,399) ② 試験研究費 (72,837)	(21,295) (69,462)
農地調整費	217,474	218,459	△ 985	99.5	① 農地保有合理化促進費 (217,474)	(217,052)
林業総務費	72,961	75,025	△ 2,064	97.2	① 給与費 8人 (72,961)	(75,025)
森林林業 研究費	19,652	17,736	1,916	110.8	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (16,136) ② 試験研究費 (3,516)	(14,206) (3,530)
水産業総務費	190,220	180,722	9,498	105.3	① 給与費 21人 (190,220)	(180,722)
水産研究費	80,075	100,165	△ 20,090	79.9	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (28,467) ② 漁業調査船運航管理費 (33,827) ③ 受託試験研究費 (15,235) ④ 県単独試験研究費 (2,546)	(28,489) (53,784) (15,346) (2,546)
農林水産総合 技術支援センター 合 計	3,947,728	3,717,318	230,410	106.2		

農山漁村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	10,600	9,500	1,100	111.6	① 地方創生の深化のための支援費 (10,600) ア ㊦「阿波地美栄」新時代創生事業 9,000 イ ㊦徳島発！輝くむらのたから展開事業 1,600	(9,500)
農 業 総 務 費	304,992	203,195	101,797	150.1	① 給与費 11人 (97,830) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 (200,100) ア 獣害に打ち勝つ「地域力」強化事業 200,100 ③ 農村振興対策費 (7,062) ア ㊦徳島発！輝くむらのたから展開事業 2,400	(195,775) 195,775 (7,420)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	349,296	396,354	△47,058	88.1	① 中山間振興事業費 (349,296) ア 中山間地域等直接支払事業 345,296	(396,354) 396,354
農 地 総 務 費	882,595	883,266	△671	99.9	① 給与費 4人 (37,738) ② 土地改良計画調査事業費 (24,038) ア ㊦基盤整備強化促進計画事業 12,300 ③ 土地改良団体指導費 (18,661) ア ㊦水土里ネット体制強化事業 3,623 ④ 土地改良施設等維持管理費 (775,000) ア 多面的機能支払交付金事業 775,000 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 (11,333)	(38,540) (22,517) 20,059 (775,000) 775,000 (11,325)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 地 総 務 費					⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (15,825)	(15,825)
					ア あわの農山漁村（ふるさと）魅力創生事業 9,000	9,000
土 地 改 良 費	549,890	411,145	138,745	133.7	① 県単独土地改良事業費 (108,963)	(107,368)
					ア 農業版BCP実践力向上モデル事業 915	1,000
					② 中山間地域農村活性化総合整備事業費 (440,927)	(303,777)
					ア 集落基盤整備事業 20,900	66,000
農 地 調 整 費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000)	(1,000,000)
					ア 市町村補助金 998,000	998,000
水産業総務費	0	9,723	△9,723	皆減		
農山漁村振興課 合 計	3,097,373	2,913,183	184,190	106.3		

生産基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農 地 総 務 費	3,496,758	3,565,226	△68,468	98.1	① 給与費 11人 ② 農業土木指導監督費 90人 ③ 土地改良団体指導費 ④ 土地改良施設等維持管理費 ⑤ 国直轄事業負担金	(106,103) (173,748) (736,016) (736,016) (19,353) (18,171) (4,818) (4,818) (2,630,468) (2,631,162)
土 地 改 良 費	2,631,804	2,446,621	185,183	107.6	① 県営かんがい排水事業費 ② 団体営土地改良事業費 ③ 県単独土地改良事業費 ④ 基幹農道整備事業費 ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 ⑥ 県営農道整備事業費 ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 ⑨ 農業水利施設保全合理化事業費 ⑩ 基盤整備促進事業費	(85,981) (107,398) (195,946) (230,554) (8,850) (5,000) (182,895) (489,382) (1,046,035) (838,272) (21,536) (17,230) (409,403) (445,990) (344,311) (139,933) (278,250) (99,750) (58,597) (73,112)
農地防災事業費	2,010,638	2,091,675	△81,037	96.1	① 耕地地すべり防止事業費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 ③ 湛水防除事業費 ④ 老朽ため池等整備事業費	(370,797) (313,078) (588,000) (588,000) (49,861) (107,398) (254,166) (223,699)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地防災事業費					⑤ 耕地災害関連事業費 (9,000) (9,000) ⑥ 地盤沈下対策事業費 (157,374) (145,311) ⑦ 国営付帯県営農地防災事業費 (258,154) (301,202) ⑧ 震災対策農業水利施設整備事業費 (301,750) (382,450) ⑨ 農地海岸保全施設整備事業費 (21,536) (21,537)	
水産業総務費	61,239	61,239	0	100.0	① 水産事業設計監督費 12人 (61,239) (61,239)	
漁港管理費	118,354	119,239	△885	99.3	① 漁港管理費 (12,657) (13,542) ② 県管理漁港維持補修費 (105,697) (105,697)	
漁港建設費	970,185	939,744	30,441	103.2	① 広域漁港整備事業費 (135,450) (146,200) ② 水産物供給基盤機能保全事業費 (446,180) (337,860) ③ 水域環境保全創造事業費 (124,200) (146,660) ④ 漁港環境整備事業費 (5,400) (22,600) ⑤ 漁港海岸保全施設整備事業費 (219,508) (205,400) ⑥ 県単独漁港漁場整備事業費 (33,757) (32,334) ⑦ 水産基盤整備調査事業費 (4,940) (4,940) ⑧ 海面環境保全推進事業費 (750) (750)	
農地及び農業用 施設災害復旧費	778,000	657,537	120,463	118.3	① 29年災害復旧事業費 (133,000) ② 現年発生災害復旧事業費 (643,000) (643,000) ③ 災害査定設計委託費 (2,000) (2,000)	
耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (30,000) (30,000)	
漁港施設 災害復旧費	197,000	197,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (190,000) (190,000) ② 災害査定設計委託費 (7,000) (7,000)	
生産基盤課 計	10,293,978	10,108,281	185,697	101.8		

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
林 業 総 務 費	56,750	57,551	△801	98.6	① 給与費 6人 (52,916)	(53,591)
					② 林業諸費 (3,834)	(3,960)
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 47人 (251,816)	(251,816)
林 道 費	2,126,385	2,054,886	71,499	103.5	① 森林基盤整備事業費 (2,065,399)	(1,996,470)
					ア 県営事業費 1,497,850	1,420,525
					イ 補助事業費 567,549	575,945
					② 県単独林道事業費 (60,986)	(58,416)
治 山 費	2,837,688	2,732,537	105,151	103.8	① 治山事業費 (1,507,827)	(1,467,532)
					ア 山地治山事業 1,173,617	1,268,820
					イ 保安林整備事業 66,710	24,893
					ウ 水源地域整備事業 267,500	173,819
					② 林野地すべり防止事業費 (260,396)	(253,998)
					③ 災害関連緊急治山事業費 (637,000)	(600,000)
					④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000)	(100,000)
					⑤ 県単独治山事業費 (65,973)	(63,193)
					⑥ 保安林整備管理費 (8,572)	(7,199)
					⑦ 公有林化等推進事業費 (4,000)	(4,000)
					⑧ 国直轄事業負担金 (203,350)	(196,615)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
治 山 費					⑨ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) ⑩ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) ⑪ 治山維持補修費 (10,570) ア ⑩治山維持補修費 10,570	(25,000) (15,000)
災害林道復旧費	965,000	1,040,000	△75,000	92.8	① 28年災害復旧事業費 (80,000) ② 29年災害復旧事業費 (120,000) ③ 現年発生災害復旧事業費 (765,000)	(250,000) (765,000)
治山施設災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (4,200)	(4,200)
治山施設災害復旧費 (土木施設)	177,000	177,883	△883	99.5	① 現年発生災害復旧事業費 (153,000) ア 現年治山施設災害復旧事業 123,000 イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 30,000 ② 国直轄災害復旧事業負担金 (15,000) ③ 災害査定設計委託費 (9,000)	(153,000) 123,000 30,000 (15,000) (9,000)
森 林 整 備 課 計 合	6,418,839	6,318,873	99,966	101.6		

(2) 継 続 費
一 般 会 計
(新 規)

(単位：千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画					
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	新 築 橋 上 部 工 架 設 事 業	30	220,000	110,000	79,000	22,000	9,000
		31	470,000	235,000	169,000	47,000	19,000
		32	410,000	205,000	147,000	41,000	17,000
		計	1,100,000	550,000	395,000	110,000	45,000

(3) 債務負担行為

一般会計

(単位: 千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
林 業 戦 略 課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (平成30年度貸付分)	自 平成30年度 至 平成36年度	融資額 247,486千円 に対するつぎにかか げる損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額				
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合 理化事業等資金損失補償契約 (平成30年度事業分)	自 平成31年度 至 平成41年度	融資額 80,000千円 並びに延滞金及び違 約金年10.95%の範囲 内における損失補償				
生 産 基 盤 課	県営かんがい排水事業工事請負契約	平成31年度	20,000	10,000	4,000	5,000	1,000

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成 31 年 度	360,000	180,000	129,000	36,000	15,000
	県営農道整備事業工事請負契約	平成 31 年 度	10,000	5,000	2,000	2,500	500
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	平成 31 年 度	280,000	154,000	63,000	56,000	7,000
	国営付帯県営農地防災事業工事請負契約	平成 31 年 度	40,000	20,000	12,000	6,000	2,000

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県森林整備加速化・林業飛躍基金条例を廃止する条例（林業戦略課）

- ・ 廃止の理由
森林整備加速化・林業再生事業費補助金等の対象事業が終了したことに伴い、徳島県森林整備加速化・林業飛躍基金を廃止する必要がある。
- ・ 施行期日
公布の日から施行することとする。

イ 徳島県立農林水産総合技術支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（農林水産総合技術支援センター）

- ・ 改正の理由
徳島県立農林水産総合技術支援センターにおいて新たに農業関係の施設を供用することに伴い、その使用料の額を定める必要がある。
- ・ 改正の概要
農産加工品の開発等に利用することができる食品加工研究室を供用することとし、その使用料の額を定めることとする。
- ・ 施行期日
平成30年4月1日から施行することとする。

(2) 受益市町負担金

ア 平成29年度県営土地改良事業費に対する受益市町負担金の追加について（生産基盤課）

平成29年10月6日議決を経た県営土地改良事業費に対する受益市町負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営土地改良事業	三好市	基幹農道整備事業	円 20,000,000	円 1,720,000	0.86/10以内	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

提案理由

平成29年度県営土地改良事業費に対する受益市町負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。